

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社船井総研ホールディングス

【英訳名】 Funai Soken Holdings Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 中谷 貴之

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総研ホールディングス 東京本社  
  
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(百万円)	6,547	6,891	25,027
経常利益	(百万円)	1,519	1,732	5,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	999	1,184	3,498
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	946	1,204	3,351
純資産額	(百万円)	23,024	23,393	23,688
総資産額	(百万円)	26,948	27,397	27,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.09	23.98	70.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.87	23.71	69.52
自己資本比率	(%)	83.0	83.0	82.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化したことにより、当社顧客の経営環境が悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、感染拡大の防止策を講じつつ、デジタル化や非接触といったニューノーマルな働き方が促進され、一部持直しの動きがみられる状況でありました。先行きについては、感染症のさらなる拡大及び長期化の懸念があり、引続き予断を許さない状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度より、継続して取り組んでまいりましたオンラインセミナーの積極的開催、WEB会議システムを活用したコンサルティングをより一層推進し、顧客ニーズの高まりに対応すべくDXコンサルティングメニューの充実に努めてまいりました。また、リモートワーク等の推進により事業活動の継続に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高6,891百万円（前年同四半期比5.3%増加）、営業利益1,704百万円（同15.6%増加）、経常利益1,732百万円（同14.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,184百万円（同18.4%増加）となり、コロナ禍以前の事業環境下で達成した前第1四半期連結累計期間の業績を上回り、過去最高の業績を達成することができました。

売上高・・・6,891百万円（前年同四半期比5.3%増加）

売上高におきましては、経営コンサルティング事業において、月次支援のコンサルティングが増収となり、さらに、WEB広告運用代行業務が引続き順調に増収となりました。また、ロジスティクス事業における物流オペレーション業務においても順調に売上を伸ばしました。

その結果、売上高は前年同四半期と比べて5.3%増加の6,891百万円となりました。

営業利益・・・1,704百万円（前年同四半期比15.6%増加）

営業利益におきましては、売上原価は4,475百万円（前年同四半期は4,246百万円）となり、WEB広告運用代行業務における原価が増加したものの、コンサルティング活動における旅費交通費や会場代などが大幅に減少しました。また、販売費及び一般管理費は711百万円（同825百万円）となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期と比べて15.6%増加の1,704百万円となりました。

経常利益・・・1,732百万円（前年同四半期比14.0%増加）

経常利益におきましては、投資有価証券売却益等により営業外収益が31百万円（前年同四半期は50百万円）、営業外費用が4百万円（同6百万円）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期と比べて14.0%増加の1,732百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益・・・1,184百万円（前年同四半期比18.4%増加）

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が542百万円（前年同四半期は517百万円）となり、前年同四半期と比べて18.4%増加の1,184百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、前連結会計年度において苦戦気味でありましたオンラインセミナーからの受注につきまして、当第1四半期連結累計期間においては好調に受注が進み、また、WEBからの受注も順調に増えたことにより、売上高、利益ともに前年同四半期と比較して大きく回復することができました。業種別におきましては、住宅・不動産業界向けコンサルティング部門及び医療・介護業界向けコンサルティング部門において好調に売上高を伸ばすことができ、また、WEB広告運用代行業務及びDXコンサルティングにおいても順調に売上高を伸ばすことができました。コスト面におきましては、WEB会議システムを活用したオンラインセミナーやオンライン研究会、リモート支援の促進により、旅費交通費及び会場代が大きく削減されることとなりました。

その結果、売上高は5,273百万円（前年同四半期比10.7%増加）、営業利益は1,546百万円（同13.0%増加）となりました。

#### ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流オペレーション業務は、顧客企業におけるEC関連事業が好調であったこと、また、WEB経由からの新規受注が増加し、前年同四半期と比較して大きく増収することができました。一方で、物流コンサルティング業務は、受注は回復傾向にあるものの顧客企業における投資活動が慎重であったため減収することとなりました。また、物流トレーディング業務は、企業や人の移動の減少に伴い燃料等販売量が伸び悩み減収となりました。利益面におきましては、利益率の高い物流コンサルティング業務の売上高比率の低下に伴い減益となりました。

その結果、売上高は737百万円（前年同四半期比11.2%増加）、営業利益は74百万円（同37.8%減少）となりました。

#### ダイレクトリクルーティング事業

ダイレクトリクルーティング事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の求人数減少に伴い、採用広告出稿が減少となり前年同四半期と比較すると減収となっておりますが、新規受注及び売上高は回復傾向にあり、当第1四半期連結累計期間においては、コスト削減や広告運用の効率化により利益率が向上し、営業黒字を確保することができました。

その結果、売上高は530百万円（前年同四半期比33.6%減少）、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）となりました。

#### その他

その他の事業における、コンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、当第1四半期連結累計期間における研修申込が集中したことにより前年同四半期と比較して売上高、利益ともに大きく伸ばすことができました。ITコンサルティング事業におきましては、新規受注の苦戦により減収となりました。システム開発事業におきましては、概ね前年同四半期と同水準の売上高となりました。

その結果、売上高は343百万円（前年同四半期比9.8%増加）、営業利益は43百万円（同7156.3%増加）となりました。

b 財政状態

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて554百万円減少し、27,397百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて705百万円減少し、15,599百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて151百万円増加し、11,798百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて259百万円減少し、4,004百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて146百万円減少し、3,851百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び賞与引当金の増加、未払法人税等及びその他に含まれる預り金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、152百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて294百万円減少し、23,393百万円となりました。これは主に自己株式取得による減少であります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント増加し、83.0%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,500,000	52,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	52,500,000	52,500,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日	-	52,500,000	-	3,125,231	-	2,946,634

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,011,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,062,900	490,629	-
単元未満株式	普通株式 425,400	-	-
発行済株式総数	52,500,000	-	-
総株主の議決権	-	490,629	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、当社所有の自己株式が72株含まれております。

## 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総研ホールディングス	大阪市中央区北浜4丁目 4番10号	3,011,700	-	3,011,700	5.74
計	-	3,011,700	-	3,011,700	5.74

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,216,419	11,311,473
受取手形及び売掛金	2,741,126	2,955,773
有価証券	304,771	304,707
仕掛品	130,721	118,947
原材料及び貯蔵品	9,908	8,501
その他	951,571	951,119
貸倒引当金	49,817	51,040
流動資産合計	16,304,701	15,599,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,234,799	1,219,916
土地	4,602,643	4,596,717
その他(純額)	149,994	139,964
有形固定資産合計	5,987,438	5,956,598
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	256,251	287,924
その他	96,735	71,418
無形固定資産合計	675,386	681,744
投資その他の資産		
投資有価証券	4,053,809	4,159,699
退職給付に係る資産	463,062	476,610
その他	475,851	531,515
貸倒引当金	8,258	7,835
投資その他の資産合計	4,984,465	5,159,990
固定資産合計	11,647,290	11,798,332
資産合計	27,951,991	27,397,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,535	438,544
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払法人税等	841,931	648,200
賞与引当金	-	315,807
その他	2,549,217	2,148,995
流動負債合計	3,997,683	3,851,548
固定負債		
長期借入金	100,000	-
退職給付に係る負債	68,088	68,254
繰延税金負債	56,128	43,175
その他	41,673	41,063
固定負債合計	265,891	152,492
負債合計	4,263,574	4,004,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	20,565,065	20,512,262
自己株式	3,560,378	3,821,953
株主資本合計	23,076,553	22,762,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,241	85,071
為替換算調整勘定	17,074	20,289
退職給付に係る調整累計額	127,122	120,432
その他の包括利益累計額合計	34,806	15,071
新株予約権	646,669	646,669
純資産合計	23,688,416	23,393,773
負債純資産合計	27,951,991	27,397,814

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	6,547,002	6,891,224
売上原価	4,246,194	4,475,313
売上総利益	2,300,808	2,415,911
販売費及び一般管理費	825,744	711,320
営業利益	1,475,064	1,704,591
営業外収益		
受取利息	3,934	5,188
受取配当金	998	-
投資有価証券売却益	36,305	15,184
投資有価証券評価益	2,893	-
その他	6,858	11,453
営業外収益合計	50,989	31,826
営業外費用		
支払利息	1,290	1,187
投資有価証券評価損	887	1,350
為替差損	2,325	-
投資事業組合管理費	1,824	1,462
その他	334	380
営業外費用合計	6,662	4,381
経常利益	1,519,391	1,732,035
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3,576
固定資産除却損	2,059	1,162
特別損失合計	2,059	4,738
税金等調整前四半期純利益	1,517,351	1,727,296
法人税、住民税及び事業税	541,697	618,063
法人税等調整額	24,297	75,169
法人税等合計	517,399	542,894
四半期純利益	999,951	1,184,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	999,951	1,184,402

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	999,951	1,184,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,122	9,830
為替換算調整勘定	159	3,214
退職給付に係る調整額	5,870	6,690
その他の包括利益合計	53,093	19,734
四半期包括利益	946,858	1,204,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	946,858	1,204,137

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	69,382千円	55,930千円
のれんの償却額	16,708千円	5,860千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,144,917	23	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,237,205	25	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	ダイレク リクルー ティング事 業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	4,764,877	663,218	800,071	312,920	6,541,087	5,915	6,547,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,800	86,633	1,280	542	126,255	126,255	-
計	4,802,678	749,851	801,351	313,462	6,667,343	120,340	6,547,002
セグメント利益又は 損失( )	1,368,183	120,349	15,196	600	1,473,936	1,128	1,475,064

(注)1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去2,898,835千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益3,584,020千円並びに全社費用684,056千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	ダイレク リクルー ティング事 業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	5,273,317	737,503	530,959	343,647	6,885,428	5,795	6,891,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,934	85,945	545	1,310	105,736	105,736	-
計	5,291,252	823,449	531,505	344,957	6,991,165	99,940	6,891,224
セグメント利益	1,546,441	74,821	1,495	43,548	1,666,307	38,283	1,704,591

(注)1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,573,976千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益3,223,328千円並びに全社費用611,067千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円09銭	23円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	999,951	1,184,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	999,951	1,184,402
普通株式の期中平均株式数(株)	49,778,174	49,396,096
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円87銭	23円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	551,667	548,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

## (重要な後発事象)

(当社の取締役、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対する株式報酬型ストックオプション割当)

当社は、2021年4月21日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議し、2021年5月6日に発行いたしました。

新株予約権の数(個)	549 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,820 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2021年5月7日~2051年5月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注)1 各新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という)は、180株とする。

2 2021年5月6日(以下、「割当日」という)後、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3 (1) 1個の新株予約権の一部行使はできない。

(2) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、割当日において在任する当社または当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使することができる。

(3) 前記(2)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の または に定める場合(ただし、 については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

新株予約権者が2050年5月6日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2050年5月7日から2051年5月6日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(4) 上記(2)及び(3)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(5) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

株式会社船井総研ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森村圭志 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木戸脇美紀 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総研ホールディングスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総研ホールディングス及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。